様式第3号

自己評価報告書（最終報告）

報告者	授業実践・カリキュラム開発コース／村川　雅弘

■平成23年度の目標に対する自己点検・評価

Ⅰ．学長の定める重点目標

Ⅰ－1．教育大学教員としての授業実践

本学の目的は，豊かな教養と教育実践力をもった教員を養成し，学校現場に送り出すことにある。このことを実現するには，教科専門・教科教育・教職専門等の各分野の授業が，学校現場の実践と関連性が保たれていることが必要である。あなたは，教員養成大学の教員として，本年度はどのような授業計画を立て実現しようとするのか，これまでの取り組み状況を総括し，具体的に示して欲しい。

1．目標・計画

[学部]学部の「生活科教育論」「総合学習論」「教育課程論」は教科教育とは異なり、いずれも学生には馴染みの薄い教育内容であり、将来教師として学年または学校で主体的・協同的に作り出す部分が多いものである。①授業内容に関しては、新学習指導要領改訂の趣旨やポイントを示すと共に、研究過程において得た優れた事例を取り上げる。②教育方法に関しては、カリキュラム開発や授業づくりの実践力を育成するために、具体的な手だてを示すとともに学生自身に考えさせたり協議させる活動をできるかぎり組み入れる。また、適宜ワークシートを作成し、自己の考えをしっかりと文章化させる活動も重視する。③このワークシートの記述内容も成績評価の対象とする。
[大学院]教職大学院の授業では、①授業内容に関しては、院生や学校現場のニーズを考慮しながら、これまでの実践的な研究の蓄積を改めて整理・検討し理論化・教材化を図る。②授業方法に関しては、これまで研究開発してきたワークショップ型の研修方法を授業の中でも体験してもらい，学校現場に戻った際に学校や地域のミドルリーダーとしての手腕発揮のための具体的な手法の習得をめざす。③成績評価の際には、レポート以外に、ワークショップ等による協同的な作業の成果物も評価する。

2．点検・評価

[学部]前期は「教育課程論」を後期は「生活科教育論」「総合学習論」を担当した。いわゆる教科指導に比べ学生には馴染みの薄い教育内容であるにもかかわらず、将来教師として学年または学校で主体的・協同的に作り出す部分が多いものである。そこで、①授業内容に関しては、平成20年の学習指導要領の改訂の趣旨やポイントを示すと共に、研究過程において得た優れた事例を取り上げた。②教育方法に関しては、カリキュラム開発や授業づくりの実践力を育成するために、具体的な手だてを示すとともに学生自身に考えさせたり協議させる活動をできるかぎり組み入れた。また、適宜ワークシートを活用し、自己の考えをしっかりと文章化させる活動を重視した。③ワークシートの記述内容も成績評価の対象とした。
[大学院]①授業内容に関しては、院生や学校現場のニーズを考慮しながら、これまでの実践的な研究の蓄積を改めて整理・検討し理論化・教材化を図った。その一環として、平成20年の学習指導要領を先取りし学校改善・授業改善で大きな成果を上げた東村山市立大岱小学校の事例分析に取り組ませた。②授業方法に関しては、前期授業では時間的な都合で、授業の中でワークショップを行うことはできなかったが、事例分析において課題別グループを形成し、協同的に情報収集・整理・発表を行わせた。後期授業においては多様な課題や手法のワークショップを実際に体験させた。これまでの修了生の実績から，事例分析やワークショップはフィールドワークや学校現場に戻った際に学校や地域のミドルリーダーとしての手腕発揮のための具体的な手法として有効に活用されている。③成績評価の際には、レポート以外に、ワークショップ等による協同的な作業の成果物も評価した。

Ⅱ．分野別

Ⅱ－1．教育・学生生活支援

1．目標・計画

平成17年度の「総合演習」をきっかけにサークル（劇団「どゃ！」）が誕生し、その顧問となった。23年度においてもこのサークルを支援する。文部科学省研究開発学校制度創設（昭和51年度）以降の各校の研究報告書の大半を所蔵し、人文棟の一室に集中管理を行っている。教職大学院も4年目を迎え、この資料の重要性が高まっており、今後も資料公開を進める。これまでに指導した院生・学生は100名近くになる。これまで十数年にわたって年1～2回「鳴門セミナー」を実施し、修了生等の研究・実践交流の場としてきた。通信ネットワークを活用した支援を開始し、修了生へのアフターサービスを充実させつつある。彼らの仲間や後輩との新しい繋がりを得ることで大学院の学生定員の充足にも貢献したい。

２．点検・評価

平成17年度の「総合演習」をきっかけにサークル（劇団「どゃ！」）が誕生し、その顧問となっている。適宜サークルを支援している。文部科学省研究開発学校制度創設（昭和51年度）以降の各校の研究報告書の大半を所蔵し、人文棟の一室に集中管理を行い、教職大学院生を中心に公開している。今年度も文部科学省に依頼し最近の資料を入手した。また、資料の重複分については本学図書館を寄贈し、さらに多くの利用が期待されている。これまでに指導した院生・学生は100名近くになる。これまで約25年にわたって年１～2回「鳴門セミナー」を実施し、修了生等の研究・実践交流の場としてきた。今年度も8月に実施し95名が参加した。また、通信ネットワークを活用し、ゼミやセミナー等の様子や研究成果物の一部を公開している。修了生へのアフターサービスを充実させると共に、彼らの仲間や後輩との新しい繋がりを得ることで大学院の学生定員の充足に務めた。

Ⅱ－２．研究

１．目標・計画

平成21年度より3年計画で科学研究費を獲得できた。２３年度は最終年度として、理論研究及び実践研究を充実させる。これまで開発してきたワークショップ型研修は学校や教師のカリキュラム開発力向上の方法としてさらに研究を継続する。これらの成果を教職大学院の授業等で紹介・吟味する。また、学習指導要領改訂では全教育活動を通して子どもの思考力・判断力・表現力・言語力・協同性を育むことが求められているが、これまでの研究実績からワークショップ型学習の有効性が明らかになってきている。学校現場と連携を図り総合的な学習や教科等において効果的な学習方法の開発とその体系化を推進する。これらの成果については、昨年度に引き続き、日本教育工学会や日本カリキュラム、国際授業研究学会で発表する。

２．点検・評価

平成21年度より3年計画で科学研究費を獲得し、今年度は最終年度として、まとめを行った。研究成果物の一環として、村川雅弘編著『「ワークショップ型校内研修」充実化・活性化のための戦略・プラン43』（教育開発研究所、総２３６ページ）を発刊することができた。これまで開発してきたワークショップ型研修は学校や教師の授業力やカリキュラム開発力向上の方法としてさらに研究を継続している。また、今年度は各地の教育センターとタイアップし、様々な形態・内容のワークショップ型研修を開発・実施した。特に、山形県教育センター及び山形県立天童高校とタイアップして企画・実施した高等学校における事前研・事後研の取り組みは価値がある。さらに、教職大学院が三重県鈴鹿市と行った連携事業の一環として、鈴鹿市立千代崎中学校を４度にわたって直接指導し、大きな成果をあげることができた。これらの成果を教職大学院の授業等で紹介・吟味している。学習指導要領改訂では全教育活動を通して子どもの思考力・判断力・表現力・言語力・協同性を育むことが求められているが、これまでの研究実績からワークショップ型学習の有効性が明らかになってきている。学校現場と連携を図り総合的な学習や教科等において効果的な学習方法の開発とその体系化を推進した。

Ⅱ－３．大学運営

１．目標・計画

授業実践・カリキュラム開発コースのコース長（４年目）として他の教員との連携・協力関係を密接にしつつ魅力あるコースづくりを進めていく。６名体制が確立したので、さらに充実させていきたい。２３年度は入学生が定員に近づく。今後も入学希望者増加に向けて、スクールリーダーに求められる授業実践力・カリキュラム開発力の重要性について広く伝えていきたい。それ以外に委員会等、大学運営にかかわる依頼があるときには、可能なかぎりにおいて貢献したい。

２．点検・評価

授業実践・カリキュラム開発コースのコース長（４年目）として他の教員との連携・協力関係を密接にしつつ魅力あるコースづくりを進めた。各地の教育センターや学校指導の際には、入学希望者増加に向けて、スクールリーダーに求められる授業実践力・カリキュラム開発力の重要性を伝えた。教職大学院の認証評価については、最も評価項目の多い教育課程の部分を担当し、かつその関連資料も積極的に作成した。コースの２４年度の入学者は定員に達することができなかった。

Ⅱ－4．附属学校・社会との連携，国際交流等

1．目標・計画

平成24年度に徳島県において日本生活科・総合的学習教育学会が行われ、その大会委員長として、授業公開会場の附属学校園との連携・協力関係は密になる。指導・支援の依頼はできる限り引き受けたい。文部科学省および教育関連の各種財団の委員、独立行政法人教員研修センターや教育委員会、学校からの指導等の依頼は本務に支障のない範囲で引き受け、社会貢献を果たすとともに、可能な限り本学の大学院学生充足や教育活動等に反映していきたい。

2．点検・評価

平成24年6月に徳島県において日本生活科・総合的学習教育学会が行われ、その大会委員長として、授業公開会場の附属学校園との連携・協力関係を密に図っている。その一環として指導・支援の依頼はできる限り引き受けており、大会時の授業公開校である徳島市助任小学校には4～5度指導に行っている。また、同じく授業公開校の一つである附属小学校にも赴き、指導・支援を行っている。文部科学省および教育関連の各種財団の委員、独立行政法人教員研修センターや教育委員会、学校からの指導等の依頼は本務に支障のない範囲で引き受け、社会貢献を果たした。

Ⅲ．本学への総合的貢献（特記事項）

10月実施の認証評価に向けて，GW期間を投入し、最も項目の多い教育課程の部分を担当した（報告書全体の3分の1に相当）。認証評価当日のための資料の作成を行った。また、教職大学院の広報宣伝用のパンフレットを試作し、専攻全体で評価され、その後のパンフレットづくりのきっかけとなった。教職大学院が三重県鈴鹿市と行った連携事業の一環として、鈴鹿市立千代崎中学校を4度にわたって直接指導し、大きな成果をあげることができた。